

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年3月11日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	株式会社鳥貴族ホールディングス
【英訳名】	Torikizoku Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 大倉 忠司
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区立葉一丁目2番12号
【電話番号】	06-6562-5333
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部部長 小畑 博嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区立葉一丁目2番12号
【電話番号】	06-6562-5333
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部部長 小畑 博嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2022年8月1日 至2023年1月31日	自2023年8月1日 至2024年1月31日	自2022年8月1日 至2023年7月31日
売上高 (千円)	15,266,179	20,046,523	33,449,087
経常利益 (千円)	362,998	1,676,346	1,429,047
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	112,609	1,061,042	616,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,275	1,049,068	645,822
純資産額 (千円)	6,400,077	7,869,396	6,890,135
総資産額 (千円)	18,562,572	20,260,127	19,318,991
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.72	91.56	53.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	38.8	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,122	1,925,477	1,720,657
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	503,715	762,851	1,204,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,114	496,664	587,997
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,379,229	9,350,744	8,689,668

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年11月1日 至2023年1月31日	自2023年11月1日 至2024年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.49	50.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。
4. 第37期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第37期第2四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

外食業界を取り巻く環境は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の位置付けが5類感染症となり、経済活動の正常化が進み、人流が増加するとともにインバウンドも回復し、国内の消費活動に大きく持ち直しが見られました。その一方で、国際情勢の悪化や円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰、人件費の上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間におきまして当社グループは、関東・東海・関西以外の新たなエリアへの「鳥貴族」の出店を継続し行い、TORIKI BURGERは関西のフードコートに出店致しました。

「鳥貴族」の新エリアでの新規出店は、鹿児島県初出店となる「鳥貴族 天文館店」、徳島県初出店となる「鳥貴族 徳島両国橋店」、石川県初出店となる「鳥貴族 片町店」、宮城県初出店となる「鳥貴族 仙台国分町店」を出店いたしました。また、2024年1月にはトリキアプリの総ダウンロード数は56万ダウンロードを超え、多くのお客様にご利用頂いております。

当第2四半期連結会計期間末日における「鳥貴族」の総店舗数は635店舗(純増9店舗)、直営店は398店舗(純増4店舗)となりました。ダイキチシステム株式会社が運営する「やきとり大吉」他の店舗数は498店舗であり、当社グループの店舗数は1,138店舗(純増4店舗)、直営店は403店舗(純増4店舗)であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は20,046,523千円(前年同期比31.3%増)、営業利益は1,661,130千円(同358.4%増)となりました。経常利益は1,676,346千円(同361.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,061,042千円(同842.2%増)となりました。

また、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,260,127千円となり、前連結会計年度末と比較して941,136千円の増加となりました。これは主に業績が堅調に推移したことともなう現金及び預金の増加、新規出店による有形固定資産の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は12,390,730千円となり、前連結会計年度末と比較して38,124千円の減少となりました。これは主に業績が堅調に推移したことにより買掛金、未払金、未払法人税等が増加した一方で、返済により借入金が増減したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は7,869,396千円となり、前連結会計年度末と比較して979,261千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであり、自己資本比率は38.8%(前連結会計年度末は35.7%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し661,076千円増加し9,350,744千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,925,477千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、762,851千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、496,664千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出を計上したこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,847,200
計	30,847,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,622,300	11,622,300	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。単元株式数 は100株でありま す。
計	11,622,300	11,622,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	11,622,300	-	1,491,829	-	1,481,829

(5) 【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
大倉 忠司	大阪府大阪市西区	2,604,000	22.41
株式会社大倉忠	大阪府東大阪市荒川2丁目13番12号	1,200,000	10.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	809,300	6.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	635,000	5.46
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	350,984	3.02
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会 社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号大手町 フィナンシャルシティサウスタワー	326,513	2.81
サントリー株式会社	東京都港区台場2丁目3番3号	260,000	2.24
中西 卓己	大阪府大阪市住吉区	181,200	1.56
株式会社関西みらい銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	180,000	1.55
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	164,600	1.42
計	-	6,711,597	57.75

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、809,300株であります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、635,000株であります。
3. 2023年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社及びモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシーが2023年9月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年1月31日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号大 手町フィナンシャルシティサウスタワー	319,118	2.75
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・ピーエルシー (Morgan Stanley & Co. International plc)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	201,104	1.73
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・エルエル シー(Morgan Stanley & Co.LLC)	c/o The Corporation Trust Company (DE) Corporation Trust Center, 1209 Orange Street Wilmington, DE 19801 United States	0	0.00

4. 2024年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2024年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年1月31日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	741,600	6.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,614,700	116,147	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	11,622,300	-	-
総株主の議決権	-	116,147	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に基づき取得した当社株式33,500株(議決権335個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,631,720	9,267,002
売掛金	857,369	923,330
棚卸資産	156,058	182,933
未収入金	549,670	627,234
その他	461,844	448,519
流動資産合計	10,656,663	11,449,021
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,445,781	4,511,857
その他(純額)	515,958	647,163
有形固定資産合計	4,961,739	5,159,020
無形固定資産		
のれん	256,070	242,474
その他	213,536	197,507
無形固定資産合計	469,606	439,981
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,123,040	1,028,141
その他	2,118,256	2,193,188
貸倒引当金	10,315	9,226
投資その他の資産合計	3,230,981	3,212,103
固定資産合計	8,662,328	8,811,106
資産合計	19,318,991	20,260,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,499,053	1,665,598
1年内返済予定の長期借入金	3,800,314	3,756,768
未払金	1,481,741	1,581,153
未払法人税等	104,730	522,971
賞与引当金	481,065	407,016
株主優待引当金	43,970	35,996
役員賞与引当金	74,090	24,428
その他	1,455,694	1,266,200
流動負債合計	8,940,660	9,260,132
固定負債		
長期借入金	1,958,857	1,580,473
役員株式給付引当金	24,016	32,714
退職給付に係る負債	81,766	80,981
資産除去債務	1,170,883	1,182,598
その他	252,671	253,831
固定負債合計	3,488,195	3,130,598
負債合計	12,428,855	12,390,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金	1,481,829	1,481,829
利益剰余金	3,964,697	4,956,007
自己株式	86,841	86,916
株主資本合計	6,851,514	7,842,749
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	33,494	25,406
退職給付に係る調整累計額	5,126	1,240
その他の包括利益累計額合計	38,621	26,647
純資産合計	6,890,135	7,869,396
負債純資産合計	19,318,991	20,260,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	15,266,179	20,046,523
売上原価	4,481,751	6,173,729
売上総利益	10,784,427	13,872,793
販売費及び一般管理費	¹ 10,422,089	¹ 12,211,663
営業利益	362,338	1,661,130
営業外収益		
受取利息	24	31
保険解約返戻金	7,917	6,827
受取保険金	1,337	11,351
為替差益	-	1,963
その他	3,721	7,060
営業外収益合計	13,001	27,234
営業外費用		
支払利息	8,367	6,693
現金過不足	-	2,629
その他	3,973	2,696
営業外費用合計	12,341	12,018
経常利益	362,998	1,676,346
特別利益		
固定資産売却益	7,289	-
移転補償金	32,633	-
特別利益合計	39,922	-
特別損失		
固定資産除却損	331	1,600
減損損失	² 151,734	² 8,036
特別損失合計	152,066	9,636
税金等調整前四半期純利益	250,854	1,666,709
法人税、住民税及び事業税	66,661	508,715
法人税等調整額	71,583	96,951
法人税等合計	138,244	605,666
四半期純利益	112,609	1,061,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,609	1,061,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	112,609	1,061,042
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	8,087
退職給付に係る調整額	3,333	3,886
その他の包括利益合計	3,333	11,974
四半期包括利益	109,275	1,049,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,275	1,049,068
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	250,854	1,666,709
減価償却費	375,663	413,015
のれん償却額	2,266	13,596
減損損失	151,734	8,036
貸倒引当金の増減額(は減少)	177	1,089
賞与引当金の増減額(は減少)	8,522	74,049
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,770	49,661
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,106	7,973
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,022	6,723
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,005	8,697
受取利息及び受取配当金	24	47
支払利息	8,367	8,131
為替差損益(は益)	-	1,963
固定資産売却損益(は益)	7,289	-
固定資産除却損	331	1,600
移転補償金	32,633	-
助成金収入	90	-
売上債権の増減額(は増加)	156,223	60,945
棚卸資産の増減額(は増加)	790	26,875
未収入金の増減額(は増加)	47,606	81,128
仕入債務の増減額(は減少)	246,317	166,606
未払金の増減額(は減少)	120,452	97,414
前受収益の増減額(は減少)	98,831	18,698
その他	442,455	136,399
小計	407,078	1,955,650
利息及び配当金の受取額	24	47
利息の支払額	8,380	8,054
法人税等の支払額	431,963	145,515
法人税等の還付額	5,583	123,349
助成金の受取額	173,970	-
移転補償金の受取額	22,809	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,122	1,925,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	297,924	636,787
有形固定資産の売却による収入	15,090	10,370
無形固定資産の取得による支出	22,112	12,020
子会社株式の取得による支出	² 155,533	-
長期前払費用の取得による支出	19,826	34,563
差入保証金の差入による支出	16,016	103,926
差入保証金の回収による収入	26	29,765
貸付金の回収による収入	177	-
その他	7,598	15,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,715	762,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	518,596	421,930
リース債務の返済による支出	42,789	3,407
自己株式の取得による支出	-	74
配当金の支払額	45,996	68,986
その他	1,267	2,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,114	496,664

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340,707	661,076
現金及び現金同等物の期首残高	8,719,937	8,689,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,379,229	1 9,350,744

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
商品及び製品	136,767千円	158,617千円
仕掛品	1,270	2,231
原材料及び貯蔵品	18,019	22,084

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
給与手当	1,729,131千円	1,830,283千円
雑給	3,588,313	4,655,927
地代家賃	1,364,361	1,437,419
減価償却費	367,994	405,693
賞与引当金繰入額	338,254	407,597
株主優待引当金繰入額	6,228	483
役員株式給付引当金繰入額	2,005	8,697
役員賞与引当金繰入額	23,770	24,428
退職給付費用	43,454	46,078

(注) 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の財務数値を遡及修正しております。

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都	店舗(2店舗)	建物及びその他

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグループリングを行っております。当社の連結子会社である株式会社TORIKI BURGERにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(151,734千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物113,409千円及びその他38,324千円であります。

なお、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都	店舗(1店舗)	建物及びその他

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグループリングを行っております。当社の連結子会社である株式会社鳥貴族において、賃貸借契約期間満了のため退店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失(8,036千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,575千円及びその他461千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金勘定	8,274,494千円	9,267,002千円
その他(預け金)	104,735	83,741
現金及び現金同等物	8,379,229	9,350,744

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにダイキチシステム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

流動資産	526,644千円
固定資産	307,384
のれん	271,933
流動負債	136,982
固定負債	368,980
小計	600,000
株式の取得価額	600,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	444,466
差引:子会社株式の取得による支出	155,533

- (注)前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の財務数値を遡及修正しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日 至2023年1月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,488	4.00	2022年7月31日	2022年10月27日

- (注)2022年10月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金134千円が含まれております。

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,488	4.00	2023年1月31日	2023年4月4日

- (注)2023年3月10日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金134千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自2023年8月1日 至2024年1月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,733	6.00	2023年7月31日	2023年10月26日

(注) 2023年10月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金201千円が含まれております

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	69,733	6.00	2024年1月31日	2024年4月5日

(注) 2024年3月8日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金201千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年1月31日）
当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）
当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2023年1月4日に行われたダイキチシステム株式会社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額365,881千円は、取得原価の配分額の確定により271,933千円となりました。のれんの減少は、無形固定資産が143,542千円、繰延税金負債が49,593千円増加したことによるものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が1,609千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,609千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が782千円減少しております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前四半期純利益が1,609千円減少し、減価償却費が2,392千円増加し、のれん償却額が782千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
直営店		
関西地区	3,720,545	4,565,500
関東地区	8,944,630	11,727,950
東海地区	2,121,393	2,730,566
その他地区	54,796	285,045
その他	411,739	677,926
顧客との契約から生じる収益	15,253,104	19,986,988
その他の収益	13,075	59,534
外部顧客への売上高	15,266,179	20,046,523

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益	9円72銭	91円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	112,609	1,061,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	112,609	1,061,042
普通株式の期中平均株式数(株)	11,588,736	11,588,717

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に基づき(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式を含めております。なお、当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において33,500株、当第2四半期連結累計期間において33,500株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の財務数値を遡及修正しております。

(重要な後発事象)

(合併会社の設立に向けた合意の件)

当社は、2024年3月4日に大成長城企業股份有限公司(本社:台湾)のグループ会社である都城實業股份有限公司(本社:台湾、以下「都城實業」)との間で合併契約を締結いたしました。なお、当該合併会社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 合併会社設立の目的

当社グループは、国内での成長のみならず積極的な海外展開によって企業活動のグローバル化を実現すべく、長期ビジョンとして「グローバルチキンフードカンパニー」を掲げております。これまで米国における直営店の出店準備を進める一方、東アジア・東南アジアにおける主要国の把握・調査、展開パートナーの開拓等に取り組んでまいりました。

そして、この度台湾における「焼鳥屋 鳥貴族」の展開を進めるべく、都城實業と合併契約を締結いたしました。都城實業が属する大成グループは、養鶏から外食事業に至るまでを手掛ける台湾鶏肉業界を代表する企業であり、日系・米国系外食ブランドのフランチャイズ展開の実績を豊富に有しています。

今後、当社の主力ブランドである「焼鳥屋 鳥貴族」と、大成グループが有するサプライチェーンや飲食店運営の実績・知見を活かし相互に協力することで、台湾における店舗展開を進め、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

(2) 合併会社の概要

商号	鳥貴成股份有限公司(予定)
所在地	臺北市中山區北安路829號2樓
代表者	董事長 韓家寅
事業内容	台湾における「焼鳥屋 鳥貴族」等の展開
資本金	65,000千台湾ドル(約308百万円)
設立年月日	2024年4月(予定)
出資比率	当社 50% 都城實業股份有限公司 50%
決算期	12月
純資産	65,000千台湾ドル(約308百万円)
総資産	65,000千台湾ドル(約308百万円)

(注) 日本円換算表記は、1台湾ドル=4.75円で換算しております。

2【その他】

2024年3月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	69,733千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年4月5日

(注) 1 2024年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金201千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月11日

株式会社鳥貴族ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥貴族ホールディングスの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥貴族ホールディングス及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象に含まれていません。